

第22期決算公告

2019年6月24日

東京都千代田区霞が関一丁目4番2号
大同生命霞が関ビル
MFSインベストメント・マネジメント株式会社
代表取締役社長 井上義典

貸借対照表

2019年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
預金	4,578,304	リース債務	3,497
前払費用	17,735	未払金	114,735
未収入金	2,297	未払法人税等	321,644
未収委託者報酬	223,076	未払配当金	1,296,900
未収運用受託報酬	824,718	関係会社未払金	237,264
未収消費税	75,933	役員賞与引当金	93,491
その他流動資産	322	流動負債計	2,067,532
流動資産計	5,722,387	固定負債	
固定資産		リース債務	9,168
有形固定資産	97,981	資産除去債務	36,792
建物	43,017	固定負債計	45,960
器具備品	42,498	負 債 合 計	2,113,493
リース資産	12,464	(純資産の部)	
無形固定資産	2,853	株主資本	4,107,325
電話加入権	2,853	資本金	495,000
ソフトウェア	0	資本剰余金	230,000
投資その他の資産	460,418	資本準備金	230,000
投資有価証券	327,771	利益剰余金	3,382,325
差入保証金	94,468	利益準備金	66,250
繰延税金資産	38,178	その他利益剰余金	3,316,075
固定資産計	561,252	繰越利益剰余金	3,316,075
		評価・換算差額等	62,820
		その他有価証券評価差額金	62,820
		純 資 産 合 計	4,170,146
資 産 合 計	6,283,639	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,283,639

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券一時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券一時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法によっております。

（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物については定率法によっております。）

器具備品については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～15年
----	-------

器具備品	4～15年
------	-------

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

4. 重要な引当金の計上基準

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため当期末における支給見込み額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	50,126 千円
器具備品	82,165 千円
リース資産	5,120 千円
合計	137,412 千円

2. 当社は、運転資金調達を行う目的で、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッドとの間で60億円を上限とする手形借入枠の設定に関する契約を締結しております。
当事業年度末における手形借入枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

手形借入枠	6,000,000 千円
借入実行残高	－ 千円
差引額	6,000,000 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
未払事業税	17,079
未払事業所税	226
投資有価証券評価損	30,620
資産除去債務	11,265
生命保険料	7,496
繰延税金資産合計	66,688
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	785
投資有価証券評価益	27,725
繰延税金負債合計	28,510
繰延税金資産の純額	38,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下でありますので注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引
財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						事業上の関係					
親会社	マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州 ボストン	1千ドル (2018年12月31日現在)	投資顧問業など	(被所有) 間接 100%	投資顧問契約に基づく相互の役務の提供	営業取引	当社からの投資助言サービスの提供 (注1)	952, 017	関係会社未払金 (注4)	237, 264
							営業取引	委託調査費 (注2)	3, 160, 991		
							営業取引	業務委託費 (注3)	281, 841		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資助言報酬については、一般的取引条件を参考に決定しております。
(注2) 委託調査費については、一般的取引条件を参考に決定しております。
(注3) 業務委託費については、移転価格契約に基づいて決定しております。
(注4) 関係会社未払金残高については、同社による当社の経費等の立替払い等に伴う当社の未払金残高と、同社に対する関係会社未収入金残高とを相殺して表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
直接の親会社は、MFSインターナショナル・ホールディングス・ピーティーワイ・リミテッド（非上場会社）であります。同社はMFSインターナショナル・リミテッド（非上場会社）の100%子会社であり、MFSインターナショナル・リミテッドはマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニー（非上場会社）の100%子会社であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産	421,226円90銭
② 1株当たりの当期純利益	108,569円31銭

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(当期純損益金額)
当期純利益の金額 1,074,836千円